

令和5年度

沖縄県北部医療組合病院事業会計

決算審査意見書

沖縄県北部医療組合監査委員

目 次

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 1
- 2 審査の方法 1

第2 審査の結果及び意見

- 1 審査結果 2
- 2 審査意見 4

第3 決算の概要

- 1 事業の概要について 5
- 2 決算諸表の概要について 5
 - (1) 決算報告書 5
 - (2) 損益計算書 10
 - (3) 剰余金計算書 12
 - (4) 剰余金処分計算書 12
 - (5) 貸借対照表 13
- 3 キャッシュ・フローの状況について 16

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和6年6月3日付け北医組第15号をもって審査に付された令和5年度沖縄県北部医療組合病院事業会計の決算及び決算附属書類について、沖縄県北部医療組合監査基準（令和5年北部医療組合監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

2 審査の方法

審査に当たっては、沖縄県北部医療組合病院事業が常に経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び財務監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和5年度の経営成績及び令和6年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

令和5年度の経営成績は、表1のとおりである。

病院事業収益は1億597万2,539円で、その主な内訳は、沖縄県からの負担金となっている。

病院事業費用は8,497万8,678円で、その主な内訳は、給料、手当などの職員給与費、及び賃借料、備用品費などの経費となっている。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純利益は、2,099万3,861円となっている。

病院事業費用に対する病院事業収益の割合（総収支比率）は124.7%となっている。

(2) 財政状態

令和5年度の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は5億117万4,227円で、その主な内訳は、建設仮勘定などの固定資産が1億8,485万1,637円、現金・預金、未収金などの流動資産が3億1,632万2,590円となっている。

負債合計は4億8,018万366円で、その主な内訳は、未払金などの流動負債が2億7,651万8,729円、長期前受金などの繰延収益が2億366万1,637円となっている。

資本合計は2,099万3,861円で、その主な内訳は、当年度未処分利益剰余金などの利益剰余金となっている。

不良債務については流動資産が流動負債を上回っているため、発生していない。流動比率は114.4%で、自己資本構成比率は44.8%となっている。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益 A	105,972,539	100.0	—	—	105,972,539	皆増
医業収益 B	0	0.0	—	—	0	—
医業外収益 C	105,972,539	100.0	—	—	105,972,539	皆増
特別利益	0	0.0	—	—	0	0.0
病院事業費用 D	84,978,678	100.0	—	—	84,978,678	皆増
医業費用 E	83,920,388	98.8	—	—	83,920,388	皆増
医業外費用 F	1,058,290	1.2	—	—	1,058,290	皆増
特別損失	0	0.0	—	—	0	—
当年度純損益	20,993,861	—	—	—	20,993,861	皆増
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	20,993,861	—	—	—	20,993,861	皆増
総収支比率 (%) A/D	124.7	—	—	—	124.7	皆増
経常損益 B+C-E-F	20,993,861	—	—	—	20,993,861	皆増
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	124.7	—	—	—	124.7	皆増

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率＝病院事業収益÷病院事業費用×100

3 経常損益＝医業収益＋医業外収益－医業費用－医業外費用

4 経常収支比率＝(医業収益＋医業外収益)÷(医業費用＋医業外費用)×100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額		金 額		金 額	増減率
	円		円		円	%
資産合計	501,174,227		—		501,174,227	皆増
固定資産	184,851,637		—		184,851,637	皆増
流動資産 A	316,322,590		—		316,322,590	皆増
負債資本合計 B	501,174,227		—		501,174,227	皆増
負債合計	480,180,366		—		480,180,366	皆増
固定負債	0		—		0	—
流動負債 C	276,518,729		—		276,518,729	皆増
繰延収益 D	203,661,637		—		203,661,637	皆増
資本合計	20,993,861		—		20,993,861	皆増
資本金 E	0		—		0	—
剰余金 F	20,993,861		—		20,993,861	皆増
流動比率 (%) A/C	114.4		—		114.4	皆増
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	44.8		—		44.8	皆増

2 審査意見

令和5年度病院事業会計について、審査に付された決算諸表は地方公営企業法などの関係法令及び沖縄県北部医療組合監査基準に準拠して作成されていると認められた。令和5年度の経営成績及び令和6年3月31日現在の財政状況を適正に表示しており、計算に誤りなく証書類も整備され、会計経理は正確であることを認めた。また、予算執行の状況についても、概ね良好である。

引き続き、財務事務の適正な執行に努めていただくとともに、今後とも関係市町村及び関係機関と連携を密にしながら、公立沖縄北部医療センターの整備に一層努力されたい。

第3 決算の概要

1 事業の概要について

(1) 業務の状況

沖縄県北部医療組合は、公立沖縄北部医療センターの整備主体として、令和5年3月3日付けで総務大臣の許可を受け、令和5年4月1日付けで設立された、沖縄県と北部12市町村で構成する一部事務組合である。

令和5年度においては、6月に沖縄県による公立沖縄北部医療センターの基本設計が完了したことを受け、沖縄県北部医療組合が主体となり、9月から公立沖縄北部医療センター敷地造成工事実施設計を、10月からは公立沖縄北部医療センター等建設工事実施設計を行っており、令和10年度の公立沖縄北部医療センターの開院に向けて整備事業を進めている。

(2) 当初業務予定量と実績

病院事業では、地方公営企業法第24条第1項及び地方自治法施行令（昭和27年政令第403号）第17条第1項第1号の規定に基づき、令和5年度沖縄県北部医療組合病院事業会計予算において、主要な建設改良事業である公立沖縄北部医療センター建設工事実施設計業務を業務予定量として定めている。

同設計業務については、令和5年10月31日から令和6年11月30日までを履行期間として、令和5年10月30日に契約が締結されている。

(3) 建設工事等

令和5年度の建設工事等については、建設工事、改良工事、保存工事ともに該当無しとなっている。

(4) 職員数

令和5年度末職員数は、一般職条例定数9人、現員9人となっている。

その他定数外が1人、特別職5人で、現員合計15人となっている。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

令和5年度の収益的収入の状況は、表3のとおりであり、収益的支出の状況は、表4のとおりである。

収益的収入の予算額 1 億631万8,000円に対する決算額は 1 億597万2,539円で、収入率は99.7%である。全て医業外収益によるものであり、その内訳は沖縄県からの負担金となっている。

なお、当該負担金については、消費税法（昭和63年法律第108号）第60条第4項における特定収入として処理している。

収益的支出の予算額 1 億631万8,000円に対する決算額は8,497万8,678円で、執行率は79.9%である。全て医業費用によるものであり、その内訳は、給与費が7,307万1,941円、経費が1,190万6,737円となっている。

その結果、不用額は2,133万9,322円となっており、その主な要因としては、経費において、購入を予定していた事務用備品をリース契約としたことによる備用品費の減、組合事務所を沖縄県北部合同庁舎内に設置したことによる賃借料の減によるものである。

表3 収益的収入の状況

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
第1款 病院事業収益	円 106,318,000	円 105,972,539 (0)	△ 345,461	% 99.7
第1項 医業収益	0	0	0	—
第2項 医業外収益	106,318,000	105,972,539 (0)	△ 345,461	99.7
第3項 特別利益	0	0	0	—

(注) 1 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

2 予算額 (A)、決算額 (B) は税込みである。

表4 収益的支出の状況

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	収入率 (B)/(A)
第1款 病院事業費用	円 106,318,000	円 84,978,678 (1,058,290)	0	21,339,322	% 79.9
第1項 医業費用	106,318,000	84,978,678 (1,058,290)	0	21,339,322	79.9
第2項 医業外費用	0	0	0	0	—
第3項 特別損失	0	0	0	0	—
第4項 予備費	0	0	0	0	—

(注) 1 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

2 予算額 (A)、決算額 (B) は税込みである。

イ 資本的収入及び支出

令和5年度の資本的収入及び支出の状況は、表5のとおりである。

資本的収入の予算額4億632万8,000円に対する決算額は2億2,214万6,800円で、収入率は54.7%である。その内訳は、沖縄県からの負担金が34万5,800円、沖縄県からの補助金（北部基幹病院整備推進事業補助金）が2億2,180万1,000円となっている。

なお、当該負担金及び補助金については、収益的収入と同様に消費税法第60条第4項による特定収入として処理している。

資本的支出の予算額4億632万8,000円に対する決算額は2億333万6,800円で、執行率は50.0%である。これは全て建設改良費によるものであり、その内訳は、委託料が2億299万1,000円、器械備品購入費が34万5,800円となっている。

また、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越が1億467万円となっており、その要因としては、公立沖縄北部医療センター敷地造成工事実施設計に関する諸条件において不測の日程を要したこと等によるものである。

その結果、不用額は9,832万1,200円となっており、その主な要因としては、公立沖縄北部医療センター等建設工事実施設計について年度当初時からの契約を見込んでいたところ、沖縄県による基本設計が6月に完了したことにより、契約が10月となったこと等によるものである。

表5 資本的収入及び支出の状況

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円			%
第1款 資本的収入	406,328,000	222,146,800	△ 184,181,200		54.7
第1項 企業債	0	0	0		—
第2項 負担金	0	345,800	345,800		—
第3項 補助金	406,328,000	221,801,000	△ 184,527,000		54.6
第4項 固定資産売却代金	0	0	0		—
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	収入率 (B)/(A)
	円	円			%
第1款 資本的支出	406,328,000	203,336,800 (18,485,163)	104,670,000	98,321,200	50.0
第1項 建設改良費	406,328,000	203,336,800 (18,485,163)	104,670,000	98,321,200	50.0
第2項 企業債償還金	0	0	0	0	—
第3項 借入償還金	0	0	0	0	—
第4項 無形固定資産	0	0	0	0	—

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

ウ 一般会計からの繰入金
該当事項なし

(2) 損益計算書

令和5年度の病院事業の経営成績は、表6のとおりである。

令和5年度の経営成績については、病院事業収益1億597万2,539円に対し、病院事業費用は8,497万8,678円で、差引き2,099万3,861円の純利益となっている。また、当年度未処分利益剰余金及び経常利益ともに、当年度純利益と同額となっている。

病院事業費用に対する病院事業収益の割合(総収支比率)は124.7%となっており、経常収支比率も同率となっている。各科目の動向は次のとおりである。

ア 医業収益

公立沖縄北部医療センター開院前であり、医業収益は発生していない。

イ 医業外収益

医業外収益は1億597万2,539円で、県負担金となっている。

ウ 医業費用

給与費は7,307万1,941円、経費は1,084万8,447円で、医業費用全体で8,392万388円となっている。

エ 医業外費用

医業外費用は105万8,290円で、控除対象外消費税となっている。

表6 比較損益計算書

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	0	0.0	—	—	0	0.0
入 院 収 益	0	0.0	—	—	0	0.0
外 来 収 益	0	0.0	—	—	0	0.0
診 療 所 収 益	0	0.0	—	—	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	0	0.0	—	—	0	0.0
医 業 費 用	83,920,388	98.8	—	—	83,920,388	皆増
給 与 費	73,071,941	86.0	—	—	73,071,941	皆増
材 料 費	0	0.0	—	—	0	0.0
経 費	10,848,447	12.8	—	—	10,848,447	皆増
減 価 償 却 費	0	0.0	—	—	0	0.0
資 産 減 耗 費	0	0.0	—	—	0	0.0
研 究 研 修 費	0	0.0	—	—	0	0.0
医 業 損 益	△ 83,920,388	—	—	—	△ 83,920,388	皆減
医 業 外 収 益	105,972,539	100.0	—	—	105,972,539	皆増
受 取 利 息 配 当 金	339	0.0	—	—	339	皆増
補 助 金	0	0.0	—	—	0	0.0
負 担 金	105,972,200	100.0	—	—	105,972,200	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	—	—	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	0	0.0	—	—	0	0.0
医 業 外 費 用	1,058,290	1.2	—	—	1,058,290	皆増
支 払 利 息	0	0.0	—	—	0	0.0
消 費 税 及 び	0	0.0	—	—	0	0.0
地 方 消 費 税	0	0.0	—	—	0	0.0
雑 損 失	1,058,290	1.2	—	—	1,058,290	皆増
経 常 損 益	20,993,861	—	—	—	20,993,861	皆増
特 別 利 益	0	0.0	—	—	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—	—	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	—	—	0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	—	—	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	—	—	0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—	—	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	—	—	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	—	—	0	0.0
病 院 事 業 収 益	105,972,539	100.0	—	—	105,972,539	皆増
病 院 事 業 費 用	84,978,678	100.0	—	—	84,978,678	皆増
当 年 度 純 損 益	20,993,861	—	—	—	20,993,861	皆増
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	—	—	—	0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益	0	—	—	—	0	0.0
剰 余 金 変 動 額	0	—	—	—	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益	20,993,861	—	—	—	20,993,861	皆増
剰 余 金						

(3) 剰余金計算書

令和5年度の剰余金計算書は、表7のとおりである。

剰余金については、利益剰余金のみであり、利益剰余金の当年度末残高は、2,099万3,861円となっている。

(4) 剰余金処分計算書

令和5年度の剰余金処分計算書は、表8のとおりである。

当年度末の未処分利益剰余金2,099万3,861円は、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

表7 剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金						利益剰余金		
		受像財産 評価額	寄附金	負担金	補助金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	未処分利益 剰余金 (未処理欠損金)	利益剰余金 合計	
前年度末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	20,993,861	20,993,861	20,993,861
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	20,993,861	20,993,861	20,993,861
当年度末残高	0	0	0	0	0	0	0	20,993,861	20,993,861	20,993,861

表8 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	0	0	20,993,861
議会の議決による処分類	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	0	0	20,993,861

(5) 貸借対照表

令和5年度の病院事業の財政状態は、表9のとおりである。

令和5年度末の資産合計は、5億117万4,227円となっており、内訳としては、固定資産が1億8,485万1,637円、流動資産が3億1,632万2,590円となっている。

負債合計は、4億8,018万366円となっており、内訳としては、流動負債が2億7,651万8,729円、繰延収益が2億366万1,637円となっている。

資本合計は2,099万3,861円で全て剰余金となっている。

各科目の動向は次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は1億8,485万1,637円で全て有形固定資産となっている。

その内訳は、実施設計及び実施設計支援業務に係る建設仮勘定が1億8,453万7,273円、器械備品が31万4,364円となっている。

イ 流動資産

流動資産は3億1,632万2,590円で、その内訳は、現金・預金が1億1,976万6,590円、未収金が1億7,774万6,000円、前払金が1,881万円となっている。

ウ 流動負債

流動負債は2億7,651万8,729円で、その内訳は、未払金が2億7,646万8,729円、その他流動負債が5万円となっている。

エ 繰延収益

繰延収益は2億366万1,637円で、その内訳は、沖縄県からの負担金が34万5,800円、沖縄県からの補助金（北部基幹病院整備推進事業補助金）が2億2,180万1,000円、控除対象外消費税の圧縮記帳が△1,848万5,163円となっている。

オ 剰余金

剰余金は2,099万3,861円で、利益剰余金となっている。

表9 比較貸借対照表

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	184,851,637	36.9	—	—	184,851,637	皆増
有 形 固 定 資 産	184,851,637	36.9	—	—	184,851,637	皆増
土 地	0	0.0	—	—	0	0.0
建 物	0	0.0	—	—	0	0.0
建物減価償却累計額	0	—	—	—	0	0.0
構 築 物	0	0.0	—	—	0	0.0
構築物減価償却累計額	0	—	—	—	0	0.0
器 械 備 品	314,364	0.1	—	—	314,364	皆増
器械備品減価償却累計額	0	—	—	—	0	0.0
車 両	0	0.0	—	—	0	0.0
車両減価償却累計額	0	—	—	—	0	0.0
放 射 性 同 位 元 素	0	0.0	—	—	0	0.0
放射性同位元素減価償却累計額	0	—	—	—	0	0.0
リ ー ス 資 産	0	0.0	—	—	0	0.0
リース資産減価償却累計額	0	—	—	—	0	0.0
建 設 仮 勘 定	184,537,273	36.8	—	—	184,537,273	皆増
その他有形固定資産	0	0.0	—	—	0	0.0
無 形 固 定 資 産	0	0.0	—	—	0	0.0
借 地 権	0	0.0	—	—	0	0.0
地 上 権	0	0.0	—	—	0	0.0
電 話 加 入 権	0	0.0	—	—	0	0.0
その他無形固定資産	0	0.0	—	—	0	0.0
投 資	0	0.0	—	—	0	0.0
長 期 前 払 消 費 税	0	0.0	—	—	0	0.0
流 動 資 産	316,322,590	63.1	—	—	316,322,590	皆増
現 金 ・ 預 金	119,766,590	23.9	—	—	119,766,590	皆増
未 収 金	177,746,000	35.5	—	—	177,746,000	皆増
貯 蔵 品	0	0.0	—	—	0	0.0
前 払 費 用	0	0.0	—	—	0	0.0
前 払 金	18,810,000	3.8	—	—	18,810,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	—	—	0	0.0
資 産 合 計	501,174,227	100.0	—	—	501,174,227	皆増

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	0	0.0	—	—	0	0.0
企 業 債	0	0.0	—	—	0	0.0
借 入 金	0	0.0	—	—	0	0.0
引 当 金	0	0.0	—	—	0	0.0
流 動 負 債	276,518,729	55.2	—	—	276,518,729	皆増
企 業 債	0	0.0	—	—	0	0.0
借 入 金	0	0.0	—	—	0	0.0
引 当 金	276,468,729	55.2	—	—	276,468,729	皆増
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	—	—	0	0.0
繰 上 前 受 取 金	50,000	0.0	—	—	50,000	皆増
繰 上 前 受 取 金	203,661,637	40.6	—	—	203,661,637	皆増
繰 上 前 受 取 金	203,661,637	40.6	—	—	203,661,637	皆増
繰 上 前 受 取 金	0	0.0	—	—	0	0.0
負 債 合 計	480,180,366	95.8	—	—	480,180,366	皆増
資 本 金	0	0.0	—	—	0	0.0
資 本 金	0	0.0	—	—	0	0.0
資 本 金	20,993,861	4.2	—	—	20,993,861	皆増
資 本 金	0	0.0	—	—	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	—	—	0	0.0
寄 附 金	0	0.0	—	—	0	0.0
国 庫 補 助 金	0	0.0	—	—	0	0.0
県 補 助 金	0	0.0	—	—	0	0.0
市 町 村 補 助 金	0	0.0	—	—	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	—	—	0	0.0
利 益 剰 余 金	20,993,861	4.2	—	—	20,993,861	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	20,993,861	4.2	—	—	20,993,861	皆増
資 本 合 計	20,993,861	4.2	—	—	20,993,861	皆増
負 債 資 本 合 計	501,174,227	100.0	—	—	501,174,227	皆増

3 キャッシュ・フローの状況について

令和5年度のキャッシュ・フローの状況は、表10のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローは1億95万6,590円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは1,881万円の増、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で、差引き1億1,976万6,590円の資金増となり、資金期末残高となっている。

この残高は、預金の1億1,976万6,590円で、預金の残高は取扱金融機関の残高証明書の額と一致している。

表10 キャッシュ・フロー計算書

		単位：円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）		20,993,861
減価償却費		0
繰延勘定償却		0
資産減耗費		0
退職給付引当金の増減額（△は減少）		0
賞与引当金の増減額（△は減少）		0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		0
長期前受金戻入額		0
受取利息及び配当金		△ 339
支払利息		0
未収金の増減額（△は増加）		△ 177,746,000
未払金の増減額（△は減少）		276,468,729
その他		△ 18,760,000
小 計		100,956,251
利息及び配当金の受取額		339
利息の支払額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		100,956,590
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 203,336,800
有形固定資産の除却による支出		0
国庫補助金による収入		0
県補助金・負担金による収入		222,146,800
市町村補助金・負担金による収入		0
寄附金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,810,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		0
その他の企業債による収入		0
その他の企業債の償還による支出		0
その他の借入金による収入		0
その他の借入金の返済による支出		0
リース債務の返済による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
資金増加額（又は減少額）		119,766,590
資金期首残高		0
資金期末残高		119,766,590